

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K01081

研究課題名(和文) 英語による専門科目を効果的効率的に運用するための教材と教授法の開発

 研究課題名(英文) Development of Instructional Materials and Teaching Methods to Conduct
Specialized Courses in English Effectively and Efficiently

研究代表者

嶋村 和恵 (SHIMAMURA, KAZUE)

早稲田大学・商学大学院・教授

研究者番号：80216077

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：世界共通語としての英語教育は日本でも重要視されているが、大学までの教育で英語を活用できる人材の育成に必ずしもつながらない。本研究は、専門教育科目を英語で学ぶ教材を開発することである。学生(とくに大学生)の英語活用への抵抗感を弱めながらリスニング、スピーキングの力を付けてもらい、学生の専門分野で英語を使う能力を養う。

開発した教材は、日本の特徴的なマーケティング事例で、日本語、英語両方で書き上げたテキスト、パワーポイント、ディスカッション課題、クイズなどである。日本語を母語とする学生にとっては事例に馴染みがあるので理解しやすく、外国人学生にとっては日本のマーケティング学習に結びつけることができる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大学での英語科目と専門教育科目を融合させ、学生に同時に学ばせることによって、専門教育の知識と英語能力両方を高める可能性がある。大学生の意見調査などから、長年学習している英語に抵抗や苦手意識がある理由を浮き彫りにすることができた。本研究で開発した教材は、マーケティングという学生の興味を得やすい領域からテーマを選んだもので、学生にとってはモチベーションを高めた学習が可能になる。

英語を学ぶためだけの教材ではなく、専門教育科目としてのマーケティングを英語で表現し、聞き取る能力をつけることができる。本研究は専門教育科目の教員と英語科目の教員の協力によってなしとげられたところにも大きな意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：English is a language used throughout the world, and importance has also been placed on English education in Japan. However, this has not necessarily led to the cultivation of human resources who can use English in education at the university level. This research aims to develop teaching materials for students to learn specialized subjects in English. Students, especially university students, will develop their ability to use English in their fields of specialization by improving their listening and speaking skills while weakening their resistance to using English.

The developed materials include examples of distinctive features of marketing in Japan, with the text in both Japanese and English as well as slides, discussion topics, quizzes, and so on. For students who are native speakers of Japanese, the materials are easy to understand due to familiarity with the subjects of the case studies, and for foreign students, the materials can be linked to their study of marketing in Japan.

研究分野：広告論

キーワード：教育学習支援システム 広告 マーケティング CLIL 英語による専門教育科目

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

社会のグローバル化が急速に進んでいる今日、グローバル人材の育成は大学への社会的な要請である。アメリカの大学の講義を見る限り、同名授業の標準化や大学院生育成プログラムの充実が明らかである(Shimamura, Hirose, and Tharp, 2003; Shimamura and Buda, 2013)。国内の大学においても、専門教育科目をグローバル言語である英語で講義する試みが始まっているが、日本語のカリキュラムと比べて、質量ともに見劣りすることは否めない。この背景には、担当教員の確保が容易ではないことに加えて、英語以外の専門教育科目を担当する教員のための教材や教授法が、十分に検討されてこなかったことが考えられる。これまでに数学や物理などの理系領域における授業開発は行われてきているが、社会科学の分野、たとえば、研究代表者の専門領域である広告やマーケティングをテーマとした授業は、依然として開発の余地が大きい。

広告やマーケティングをテーマにした授業は、100人かそれ以上の学生を対象にするクラス規模で展開されることが多い。必然的に、学生とのやりとりも限定的なものとなっていた。一方、英語による専門教育科目(ESP: English for Specific Purposes)の授業は、欧米での大学の授業を意識しており、少人数で行われるものが多い。さらに、専門知識だけでなく、「読む、書く、聞く、話す」といった四技能も学生に要求する。その結果、授業を開講しても、履修を希望する学生が少なく、留学経験がある学生や交換留学生に履修が限られるという傾向がある。欧米の大学で学位を取った教員や留学経験のある英語に堪能な教員に講義を依頼するのにも限界があり、新たな担当者の養成が求められている。

このように、従来からある英語教育(EGP: English for General Purposes)と異なり、ESPの授業には、さまざまな障壁があるものの、授業展開のメリットは大学にとっても大きい。英語で行われる授業は、グローバルなビジネスに対する理解を促進させるのみならず、英語の語学的な特性から導かれる論理的な思考力やコミュニケーション能力も高めることができる。さらに、海外の大学に準じた講義の提供ができれば、日本で学ぶ留学生のニーズに応えるだけでなく、留学を考えている日本の学生の準備にもなるだろう。

2. 研究の目的

特に、留学経験のない教員と学生がESPに取り組みにくい原因には、単純な英語の能力ではなく、ESPにおいて自分の英語力が通用するかどうかという不安感の存在を指摘できる。研究代表者を中心とするグループは、これまでに英語による授業や学会発表を重ね、ESPの展開方法について探ってきた。そこで、明らかになったことは、授業を教える側と受ける側の双方にある「自己効力感(Self-efficacy)」の低さである。つまり、自分がある状況(ここではESPの授業)において必要な行動をうまく遂行できるかという可能性の認知である「自己効力感」が低く、授業に対する障壁になっているからだと思われる。

これまで外国語としての英語学習(ESL: English as a Second Language)において、学習方法による違いが自己効力感に影響を及ぼすことが明らかになっている(ex. Chularut and Debacker, 2004)。ESPの効果的な運用のためには、アクティブラーニングを可能にする教材が有効だと考えられる。Macarao, Handleya, and Walter (2012)によれば、コンピュータを用いた語学教育(Computer Assisted Language Learning: CALL)を取り入れた授業において、技術の活用が語学の学習効果に直接的な影響を与えることはないものの、英語学習に対する態度や学習行動などに影響を与える形で、教育効果を上げるといえる。

英語の教材は、すでに海外の出版社による教材が多数存在している。オンラインの授業教材や教員向けのマニュアルが充実している教材も多い。しかし、日本国内の大学で授業を行う場合、想定されている授業回数異なる場合も少なくない。また、取り上げられている内容が、日本の制度と異なったり、なじみの薄い事例であったりすることもあり、そのまま使うのは難しい。また、留学生にとって、欧米中心の事例に基づいた授業内容では、日本に留学しているにもかかわらず、日本国内のビジネスについて学ぶ機会が少なくなってしまう。

英語を母語としない教員にとっては、どのように授業を展開するかという教授法も重要な課題である。少人数を前提にして行われるESPの授業には、ディスカッションやプレゼンテーションなどが含まれる。授業も、教員が一方通行の講義をするのではなく、事前の資料を学習した上で授業に参加し、議論を交わすといった反転授業も行われている。日本の大学で教育を受けた多くの教員にとって、ESPの教材や教授法についての知識は必ずしも十分ないため、授業を受け持つことに消極的になる。このことが、ESPの授業が盛んに展開されないひとつの理由でもある。

ESPの授業を開発することは、学ぶ側だけでなく、教える側にとってもメリットが大きい。ESPへの学生参加を促し、学生の理解を高め、魅力的な授業を展開するためには、日本市場における特徴的な事例を取り入れ、予習復習の仕組みが組み込まれた教材を新たに開発するだけでなく、開発された教材を用いた教授法も考える必要がある。語学教育、特にEGP教育においては、教育工学や教育心理学を用いた様々な研究成果がある。最近では、反転授業の効果も指摘されている。このようなアプローチを用いることによって、より効果的な授業方法について、検討することが可能となるだろう。

広告やマーケティングなどの領域では、教育工学を用いた授業の開発は極めて限られた範囲にとどまっている。ESPの開発を通じた研究は、ESPに対する理解を高めるだけでなく、日本語における授業においても有益な示唆を与え、授業改善を通じた教育改革につなげることも期待できる。

3. 研究の方法

英語による専門教育科目を既に展開している教員への聞き取り、英語による専門教育科目を受講し

たことのある学生への聞き取りを通じて、授業を展開する上での問題点や教材開発における課題について情報収集を行った。また英語教育に関する成果を扱った学会に参加したり、論文や書籍を調べることで、内容言語統合型学習(Content and Language Integrated Learning、以下 CLIL と略す)と呼ばれるアプローチが英語による専門教育科目の開発には有効であるという結論に至った。そして、収集した情報に基づいて CLIL のアプローチに基づいた教材を開発し、教材を用いた模擬授業を複数回実施した。模擬授業における授業や教材については、アンケートを用いて授業と教材に対する学生の評価を調査した。

4. 研究成果

平成 28 年度は、研究の方向性を確認するための資料や情報の収集を中心に行った。英語による専門教育科目(ESP: English for Specific Purpose)については、まず、海外で実施されたマーケティングや広告のカンファレンスなどに参加し、主に海外の非英語圏の大学で授業を実施している教員や教育関係の企業と情報交換を行った。アジアでは、韓国と香港の大学でヒアリングを実施した。また、日本の大学で ESP を実施している教員へのヒアリングを実施した。さらに、情報教育や英語による授業のシンポジウムに参加した。

その結果、ヨーロッパでは ESP が、多くの大学で行われていることがわかった。また、授業で取り上げたい内容として、日本を含むアジアにおけるマーケティングや広告などへの関心が高いこともわかった。韓国では、海外の大学で教育を受けてきた教員を中心に、ESP を展開しているようだった。英語で韓国向けに作成された教材はないようで、授業の準備に苦労しているようだった。香港では、香港の大学で英語教育を受けていたり、海外の大学で教育を受けてきた教員が授業を担当している。中国本土からの学生が増えており、英語の能力にばらつきが見られるようになり、授業によっては進度を維持するのに苦労しているようだった。同様の問題は、オーストラリアの大学の教員からも聞かれた。

日本の大学では、英語での授業を前提とする学部以外では、ESP の受講者は、留学生や帰国子女が中心となることが多く、海外経験の乏しい日本人学生が、授業に対して積極的に参加できていない様子がわかった。特に、会話や筆記などの技能に課題があるようだった。

教材の開発については、出版社や放送局などへの聞き取りや意見交換を行った。また、授業の効果測定のためのシステムについての基礎的な研究も始めた。教材に画像や動画を使用する場合の著作権処理について情報を収集した。教育効果のシステムについては、基本的な調査を実施した。教材や教授法の開発については、ヨーロッパで導入が進んでいるとされている CLIL(Content and Language Integrated Learning)という概念を導入する方向が定まった。

平成 29 年度は、教材や教授法の基礎的な概念枠組みである CLIL(Content and Language Integrated Learning)の情報収集と教材作成を中心に行った。海外では、CLIL の盛んなヨーロッパの大学における実践について意見交換および情報収集を行った。具体的には、イタリア国内の複数の大学で CLIL を研究・実践している研究者を対象としたヒアリングを実施した。国内では、CLIL に関する研究会などに出席した。また、学部において英語による専門教育科目(ESP: English for Specific Purpose)を受講した経験のある学生を対象にヒアリングを実施した。教材については、英語教科書専門出版社の編集担当者と意見交換を行いながら、教材を作成した。

海外の CLIL の研究者からは、講義内容と英語のスキルをともに高めるために、専門教育科目の教員と英語教育の教員が協力することに意義があるという意見をいただいた。

国内の学会では、CLIL と既存の英語教育との違いについて理解を深めることができた。また、導入事例などを通じて、CLIL における教材と教授法、特に英語教育と専門教育それぞれの分野における専門家の協力が、従来型の授業よりも重要になることがわかった。学部生を対象にしたヒアリングでは、ESP に対する学生の自己効力感が低く、特に聞き取りや議論などを苦手としていることがわかった。ノートを取ることに集中しすぎて、議論などに加わる余裕のないこともわかった。出版社の編集者からは、教材としての水準や副教材の充実など、最近の教材作成の傾向について知ることができた。

平成 30 年度は、前年度に引き続き、専門教育科目の内容を英語で教授するための教材の開発を続けている。研究代表者、共同研究者はマーケティング関連科目を専門とするものと英語教育を専門とするものであり、双方の能力を活用して、教材の作成を行っている。また、日本 CLIL 教育学会において、開発中の教材について発表を行い、多くの英語教育の専門家からの意見を聞くことができ、専門教育科目の英語教材への強いニーズがあることを確認した。さらに、早稲田大学で現在提供されている英語による専門教育科目講座(5講座)をイタリアの CLIL 研究専門の研究者とともに聴講し、内容の難易度、学生の反応などを観察するとともに、教員への意見聴取をして参考とした。

これまでに開発した教材がどの程度実践的に活用できるかを確認するために、英語を母語とする学生に対する講義(1回)、日本語を母語とする学生に対する講義(2回)を模擬的にを行い、学生からの意見をアンケート形式で収集し、評価を得て、さらなる教材開発の参考にしている。日本語を母語とする学生を対象とした講義では、共同研究者のうち、日本語を母語とする専門教育科目担当者と英語を母語とする英語教育担当者が別々に担当し、開発した教材をさまざまなタイプの教員が実際に活用できるかどうかの確認も行っている。教材の補足として、実際に使われた広告物、視覚教材、各種資料など

を積極的に収集し、教材の質を高める努力をしている。学生の理解を深めるためのディスカッション課題、クイズについても開発を続けた。

最終的には、専門教育科目の内容を英語で教授するための教材として、8つの事例を英語、日本語両方で作成した。選んだ事例は、自動販売機、携帯用音楽プレイヤー（ウォークマン）、公共交通機関、キャラクター、日本のお菓子、ツーリズム、調味料、睡眠ビジネスで、いずれも日本特有でありながら、外国人からも興味をもってもらえて、かつマーケティング活動の学習につながるものとして選んだ。英語については研究者同士の確認を経た上で、ネイティブチェックを受けて、精錬度を上げた状態になっている。また、実際の講義に利用できるパワーポイント、ディスカッション課題、クイズなども作成した。

また、早稲田大学商学部に設置されている既存の専門英語関連の講座で、上記素材を使った模擬的な講義を行い、学生の理解度、反応などを観察するとともに、英語による専門教育科目授業全般に対する意識調査のアンケートも実施した。英語による専門教育科目に対する日本人学生のネガティブな反応については共同研究者も認識しているところではあるが、調査によって、日本語を母語とする学生にとって、英語で教授される授業を履修することのどこに問題点があるかを再確認した。その結果、英語に対する苦手意識、特にリスニングとスピーキングに対する苦手意識があることがわかった。また、学生がリスニングとスピーキングを重要な能力であるという認識をしていることもわかった。したがって、教材を開発するに当たっては、リスニングやスピーキングを支援するような内容を組み込むことが有益であることもわかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 広瀬盛一、嶋村和恵、エルウッド・ケイト、峯尾圭、田部溪哉
2. 発表標題 CLILを用いた英語による専門科目（ESP:English for Specific Purposes）のための教材と教授法の開発
3. 学会等名 日本CLIL教育学会第1回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 広瀬 盛一
2. 発表標題 Education and Analytics
3. 学会等名 American Academy of Advertising Global Conference（国際学会）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	広瀬 盛一 (HIROSE MORIKAZU) (90329128)	東京富士大学・経営学部・教授（移行） (32803)	
研究分担者	E l w o o d K a t e (ELWOOD KATE) (80320852)	早稲田大学・商学大学院・教授 (32689)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田部 溪哉 (TABE KEIYA) (50706728)	城西大学・経営学部・助教 (32403)	
研究分担者	峯尾 圭 (MINEO KEI) (50746849)	早稲田大学・商学大学院・講師（任期付） (32689)	